

2018年度 学校法人関西大学 決算の概要

— 教育の質保証とさらなる向上を目指して —

学校法人関西大学 理事長 池内 啓三



1 はじめに

2018年度決算は、常任理事会の審議を経て、理事会（2019年5月16日）で議決・承認され、評議員会（2019年5月30日）に報告いたしました。

振り返りますと、2018年度は全国的に多くの災害に見舞われた年でした。これまで比較的、自然災害が少ないと思われた大阪も、「大阪府北部地震」や記録的な猛暑、大型台風に見舞われ、本法人でも多くの施設設備が損傷し、被害を受けました。幸い、学生、生徒、児童等の安全は確保できましたが、この災害を教訓とし、学園全体で危機管理の在り方を再点検しております。

また、2018年度は、(公財)大学基準協会による機関別認証評価を受審し、適合認定を受けました。現在、最終的な評価結果を踏まえた改善に取り組んでいるほか、内部質保証のさらなる推進に向け、社会の情勢や今後の人口推移等を踏まえつつ、新しい時代にふさわしい教育・研究・社会貢献を展開するため、法人としては、持続可能な経営基盤の確立を最優先に取り組んでまいります。

2 事業の概要

2018年度に実施した事業のうち主なものは、次のとおりです。

(1) 教育研究活動

ア KANDAI for SDGs推進プロジェクトの設置

SDGsは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までの国際目標であり、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成されています。

これまで本学においては、建学の精神や学是「学の実化」のもとで展開されてきたさまざまな教育研究活動が、社会のあるべき姿を提案し、さらには社会が直面するさまざまな課題の解決に寄与してきたところです。SDGsが目指す「地球上の誰一人として取り残さない (leave no one behind)」という世界規模の理念・目標に対して、本学に受け継がれてきた知と精神をもって取り組んでいくことは極めて有意義であると考えられるため、学長のもとにKANDAI for SDGs推進プロジェクトを設置し、2019年3月にはウェブサイトを開設しました。

今後も教育・研究・社会連携・国際活動・そのほかの教育研究活動においてSDGs達成に向けた取り組みを推進してまいります。

イ 文部科学省「平成30年度大学の世界展開力強化事業(COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援)」の展開

本学が取り組んできたCOIL型教育の実績を踏まえて構築した「グローバル・キャリアマインドを培うCOIL Plusプログラム」が、2018年度の文部科学省の世界展開力強化事業タイプB:交流推進・プラットフォーム構築プログラムに採択されました。

これを受けて国際部に、「グローバル教育イノベーション推進機構(IIGE)」を開設し、学内外の交流プログラムの構築・運営を支援するとともに、COIL型教育を実践する全国の高等教育機関や企業・団体などから構成されるJPN-COIL協議会事務局として運用を開始しました。特に、12月に開催したシンポジウムには、海外からの招へい者を含め110人を超える参加者が集まり、マッチングサイトの運用やCOILに関する活発な情報交換が行われました。

*COIL: Collaborative Online International Learning (オンライン国際交流学習)



【COIL型教育の様子】

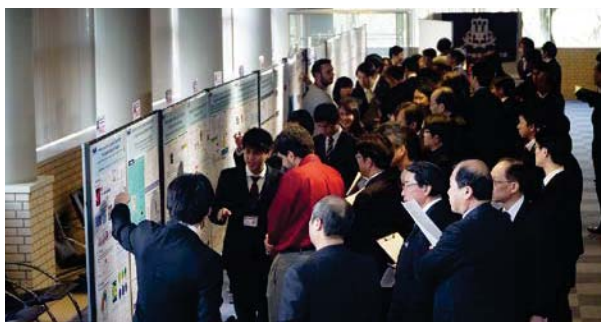
ウ 関西大学心理臨床センターの機能強化

心理臨床センターは、千里山と梅田の2つのカウンセリングルームを2019年1月に統合し、千里山キャンパス児島惟謙館3階に新たなカウンセリングルームが誕生しました。統合によって、集団療法室や大学院生への指導を行うカンファレンスルームなど施設面の拡充および相談員体制の強化が図られました。

公認心理師資格取得のためには、実習時間および実習内容が重要な要素ではありますが、心理臨床センターはその役割を十分に果たせる施設となっています。

エ 文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」の推進

2016年度選定の「KU-SMART PROJECT「人に届く」関大メディカルポリマー (KUMP) による未来医療の創出」については、プロジェクトの成果を広く周知するため、1月に千里山キャンパスにおいて国際シンポジウムを2日間にわたって開催しました。欧米、アジアなど国内外から著名な研究者12人を招へいし、連携先である大阪医科大学の研究者も加わり、プロジェクトメンバーから最新の研究状況を披露しました。さらに、本研究をもとに大学発ベンチャー企業を立ち上げることもできました。



【国際シンポジウムポスターセッションの様子】

2017年度選定の「オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究 (KU-ORCAS)」については、研究リソース・研究グループ・研究成果のオープン化を目指して、国際シンポジウム開催などの成果公開活動を活発に行いました。2018年度末には東アジア文化研究オープン・プラットフォームシステムを開発し、国際規格IIIF (トリプルアイエフ) に準拠したデジタルアーカイブを構築しました。



【関西大学の東アジア研究「なぜ? から始まるミステリー」ポスター広告】

オ 外国語学部におけるスタディ・アブロード・プログラムの拡充

外国語学部スタディ・アブロード・プログラム(2年次全員必修)において、10カ国15大学目となるドイツのヨハネス・グーテンベルク大学マインツ校との協定を締結しました。英語に加えて現地の言語と2つの言語習得を目指すクロス留学プログラムを展開する予定で、ドイツ語は、中国語、朝鮮語、ロシア語に続く4言語目のプログラムとなります。

カ 梅田キャンパス事業の展開

次代の起業・創業者を育成支援するために2018年度も株式会社関西TSUTAYAと業務提携してスタートアップカフェ大阪を運営しました。2018年度は、各種啓発イベントを170件実施し、延べ2,966人が参加しました。個別の相談件数は延べ1,085件で、開設以来50件の起業・創業が実現しています。

また、2020年度からの初等教育でのプログラミング教育の必須化を視座して、本学学生による創造コミュニティ「ZAC Studio」を結成して梅田キャンパスを拠点に本格的活動を開始しました。地域連携事業のチャリウッドや大阪南港ATCでの特別企画などで小学生を対象としたプログラミング講座を精力的に実施しました。



【ZAC Studioによるプログラミング講座風景】

キ 大学発ベンチャー「関西大学起業資金支援制度」の運用を開始

本学が行ってきた起業支援に関する取り組みを「関西大学ベンチャー育成プラットフォーム (KU+UP : KU Platform for Startup Support)」と位置付け、その一つとして、本学での研究成果などを基に起業する者に対する起業資金支援制度の運用を開始しました。

これは本法人が新事業創出支援基金として拠出した資金を、本学学生や教員などによる関大発ベンチャー企業として創業した株式会社に対し出資するものです。2018年度は、公募の結果、審査を経て2件の資金支援を決定しました。

ク 就職状況・キャリア形成支援について

2018年度就職環境は、多くの業界において採用意欲がより一層高まり、人材確保のために内定を出す時期を早める企業も増え、2017年度以上に「売り手市場」の傾向が強くなりました。多くの企業から内々定が出される6月以降も、合同企業セミナー、単独企業セミナーなど、時期に応じたさまざまな支援プログラムを実施し、最終的に2018年度卒業生の就職率は前年度比0.1%増の98.5%となりました。

エクステンション・リードセンターでは、英語、公務員、司法、会計職、SPI試験対策、そのほか資格講座など合計13講座を開講し、受講生は延べ3,310人となりました。とりわけ、英語講座TOEIC®L&R/IELTS™各テスト対策コースにおける、英語力テスト対策を図る海外滞在型プログラムには計58人が参加しました。また、公務員講座受講生が本学公務員就職者数の約6割を占め、難関資格試験の一つである公認会計士試験では受講生から13人の合格者を輩出するなど、学生のニーズに対応しつつ実成果を上げています。

(2) 教育研究環境の整備充実関係

ア 「北部大阪都市計画関西大学地区地区計画」の施行

千里山キャンパスは建ぺい率が法的規制の上限に達し、これ以上学舎等の建築ができないことから、千里山キャンパスの狭隘化解消に向けて、建物の高さ制限の規制緩和について吹田市と協議を重ねてきました。

このたび、緑豊かなキャンパスを維持する風致地区指定に加え、さらに良好な教育研究環境を充実させる観点から、吹田市の「北部大阪都市計画関西大学地区地区計画(2018年3月30日付)」が決定・施行されました。このことにより風致地区指定の15m、高度地区指定の16mを上回る、高さ31m、キャンパス中心地の一部では高さ45mが認められ、既存学舎等の建替えで高層化することにより学舎等の拡張が可能になりました。

イ 「未耐震建物の耐震改修工事等」の実施

本学では学舎の未耐震建物の耐震改修工事はすべて完了していますが、先般の大阪府北部地震を受け、学生・生徒等の安全安心な学校生活を確保するため、誠之館群の未耐震建物の耐震改修工事、大規模ホール等の天井耐震改修工事、教育会館の耐震改修工事を行いました。

3 収支計算書

学校法人は、文部科学省令の「学校法人会計基準に基づき、財務計算に関する下記の計算書等を作成することになっています。

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。資金の動きのすべてが計算の対象となります。

「事業活動収支計算書」は、学校法人の諸活動に伴う収支を経常的な収支と臨時的な収支に区分し、それぞれの収支の均衡状況とその内容を明らかにすることによって、学校法人の経営状況が健全に維持されているかどうかを示すものです。

「貸借対照表」は、学校法人の一定時点(決算日)における資産、負債、純資産の財政状態を示すものです。

「財産目録」は、「貸借対照表」を基準にして組み替えて作成したものです。

「監査報告書」には、私立学校法第37条第3項第3号に基づく監事による「監事監査報告書」および私立学校振興助成法第14条第3項に基づく監査法人による「独立監査人の監査報告書」があります。

ここでは紙幅の関係上、計算書類の総括表のみ掲載しておりますが、「関西大学ウェブサイト」に財産目録などの詳細な財務情報を掲載いたしておりますので、ご覧ください。

【URL:<http://www.kansai-u.ac.jp/zaimu/>】

4 収支決算の概要

(1) 資金収支決算

2018年度資金収支決算は、12ページに掲載の「資金収支計算書(総括)」のとおりです。

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入などの法人に帰属する収入のほか、前受金収入なども含め、539億3,414万4,990円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動および法人の運営に必要な諸経費、施設設備費のほか、借入金返済などの支出を含め、541億4,843万3,360円となりました。この結果、収支差引き2億1,428万8,370円の支出超過となり、これに前年度繰越支払資金143億5,305万7,119円を合わせた結果、翌年度繰越支払資金は、141億3,876万8,749円となりました。

(2) 事業活動収支決算

2018年度事業活動収支決算は、12ページに掲載の「事業活動収支計算書(総括)」のとおりです。

経常的な収支のうち、教育および研究活動の収支状況を表す教育活動収支では、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金などの教育活動収入から、教職員の人件費や教育研究経費などの教育活動支出を差し引いた教育活動収支差額が18億631万5,722円の収入超過となり、予算に対し13億8,246万1,722円の増となりました。また、主に財務活動の収支状況を表す教育活動外収支差額は4億9,871万6,712円の収入超過となりました。この結果、経常収支差額は23億503万2,434円の収入超過となり、予算に対し14億9,655万7,434円の増となりました。これに資産の売却や処分等にかかる臨時的な収支を表す特別収支差額2億6,866万2,631円の収入超過を加えた基本金組入前当年度収支差額は25億7,369万5,065円の収入超過となり、予算に対し23億3,580万4,065円増加しました。

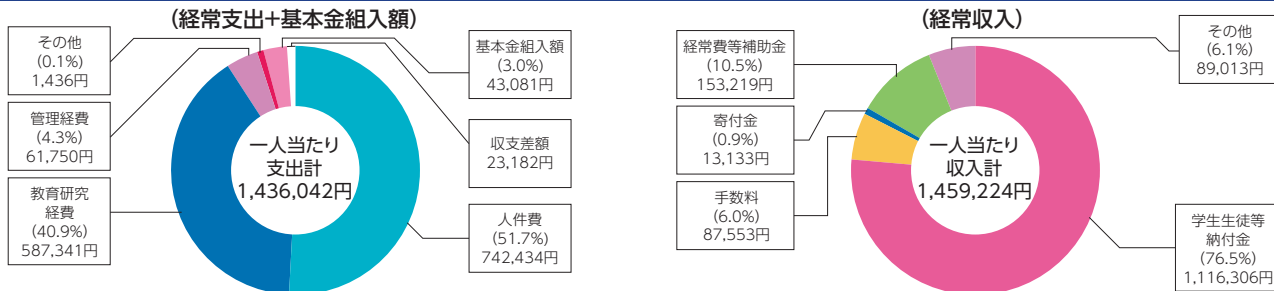
一方、基本金組入額は、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済などの主として資金的支出に充てるもので、14億9,973万3,884円となり、予算に対し4億6,937万1,116円の減となっています。

2018年度決算における事業活動収支の均衡状況を表す当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた10億7,396万1,181円の収入超過となり、予算に対し28億517万5,181円改善しました。この結果、当年度収支差額と前年度繰越収支差額の合計から、翌年度繰越収支差額は247億1,968万7,348円の支出超過となりました。

(3) 貸借対照表

2018年度末(2019年3月31日)現在の資産、負債、純資産の財政状態を示しています。

2018年度 事業活動収支決算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」



(注) 1 事業活動収支決算における経常的な支出(教育活動支出、教育活動外支出、基本金組入額)および収入(教育活動収入、教育活動外収入)の決算額を、科目ごとにそれぞれ学生数34,739人(大学院・学部・留學生別科・高校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。

2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

資金収支計算書(総括) 2018年4月1日から2019年3月31日まで

支出の部				収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
1 人件費支出	25,783,302,000	25,781,412,526	1,889,474	1 学生生徒等納付金収入	38,491,753,000	38,776,617,128	△ 284,864,128
2 教育研究経費支出	14,806,073,000	14,450,780,150	355,292,850	2 手数料収入	2,706,649,000	3,060,663,498	△ 354,014,498
3 管理経費支出	1,891,620,000	2,078,053,275	△ 186,433,275	3 寄付金収入	460,000,000	469,097,082	△ 9,097,082
4 借入金等利息支出	40,591,000	31,426,801	9,164,199	4 補助金収入	5,074,049,000	5,544,616,398	△ 470,567,398
5 借入金等返済支出	1,536,070,000	1,536,070,000	0	5 資産売却収入	502,683,000	698,210,213	△ 195,527,213
6 施設関係支出	1,707,808,000	1,333,162,519	374,645,481	6 付随事業・収益事業収入	1,117,638,000	1,188,483,427	△ 70,845,427
7 設備関係支出	1,595,053,000	1,537,980,016	57,072,984	7 受取利息・配当金収入	425,212,000	530,143,513	△ 104,931,513
8 資産運用支出	3,928,317,000	6,002,136,417	△ 2,073,819,417	8 雑収入	1,222,876,000	1,340,863,009	△ 117,987,009
9 その他の支出	3,348,674,000	3,443,559,273	△ 94,885,273	9 借入金等収入	0	0	0
10 予備費	500,000,000	-	500,000,000	10 前受金収入	6,282,301,000	6,641,489,173	△ 359,188,173
11 資金支出調整勘定(小計)	△ 1,635,193,000	△ 2,046,147,617	410,954,617	11 その他の収入	3,690,003,000	3,461,040,434	228,962,566
12 翌年度繰越支払資金	13,383,616,000	14,138,768,749	△ 755,152,749	12 資金収入調整勘定(小計)	△ 7,440,290,000	△ 7,777,078,885	336,788,885
支出の部合計	66,885,931,000	68,287,202,109	△ 1,401,271,109	13 前年度繰越支払資金	14,353,057,000	14,353,057,119	△ 119
				収入の部合計	66,885,931,000	68,287,202,109	△ 1,401,271,109

(注) 予算の流用を含む。

事業活動収支計算書(総括) 2018年4月1日から2019年3月31日まで

事業活動収入の部				事業活動支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
1 学生生徒等納付金	38,491,753,000	38,776,617,128	△ 284,864,128	1 人件費	25,796,886,000	25,763,479,233	33,406,767
2 手数料	2,706,649,000	3,060,663,498	△ 354,014,498	2 教育研究経費	20,839,142,000	20,427,296,990	411,845,010
3 寄付金	466,000,000	478,951,184	△ 12,951,184	3 管理経費	2,003,873,000	2,162,235,885	△ 158,362,885
4 経常費等補助金	5,058,839,000	5,317,881,398	△ 259,042,398	4 徴収不能額等	0	2,501,438	△ 2,501,438
5 付随事業収入	1,117,638,000	1,188,483,427	△ 70,845,427	教育活動支出計	48,639,901,000	48,355,513,546	284,387,454
6 雑収入	1,222,876,000	1,339,232,633	△ 116,356,633	教育活動収支差額	423,854,000	1,806,315,722	△ 1,382,461,722
教育活動収入計	49,063,755,000	50,161,829,268	△ 1,098,074,268	科目	予算	決算	差異
特別収支				1 受取利息・配当金	425,212,000	530,143,513	△ 104,931,513
1 資産売却差額	2,683,000	198,210,213	△ 195,527,213	2 その他の教育活動外収入	0	0	0
2 その他の特別収入	124,210,000	308,907,963	△ 184,697,963	教育活動外収入計	425,212,000	530,143,513	△ 104,931,513
特別収入計	126,893,000	507,118,176	△ 380,225,176	事業活動収支差額	384,621,000	498,716,712	△ 114,095,712
事業活動収支差額	△ 70,584,000	268,662,631	△ 339,246,631	経常収支差額	808,475,000	2,305,032,434	△ 1,496,557,434
予備費	500,000,000	-	500,000,000				
基本金組入前当年度収支差額	237,891,000	2,573,695,065	△ 2,335,804,065				
基本金組入額合計	△ 1,969,105,000	△ 1,499,733,884	△ 469,371,116				
当年度収支差額	△ 1,731,214,000	1,073,961,181	△ 2,805,175,181				
前年度繰越収支差額	△ 25,793,649,000	△ 25,793,648,529	△ 471				
翌年度繰越収支差額	△ 27,524,863,000	△ 24,719,687,348	△ 2,805,175,652				

(参考)

科目	予算	決算	差異
事業活動収入計	49,615,860,000	51,199,090,957	△ 1,583,230,957
事業活動支出計	49,377,969,000	48,625,395,892	752,573,108

貸借対照表 2019年3月31日

科目	2018年度末	2017年度末	増減
資産の部			
固定資産	210,597,081,209	209,048,774,842	1,548,306,367
有形固定資産	114,873,681,895	118,235,247,341	△ 3,361,565,446
特定資産	93,136,446,785	87,988,332,389	5,148,114,396
その他の固定資産	2,586,952,529	2,825,195,112	△ 238,242,583
流動資産	15,741,814,943	16,609,404,168	△ 867,589,225
資産の部 合計	226,338,896,152	225,658,179,010	680,717,142
負債の部			
固定負債	17,947,692,834	19,490,161,068	△ 1,542,468,234
流動負債	10,833,185,105	11,183,694,794	△ 350,509,689
負債の部 合計	28,780,877,939	30,673,855,862	△ 1,892,977,923

科目	2018年度末	2017年度末	増減
純資産の部			
基本金	222,277,705,561	220,777,971,677	1,499,733,884
第1号基本金	198,864,414,218	197,290,716,851	1,573,697,367
第2号基本金	0	100,000,000	△ 100,000,000
第3号基本金	20,000,291,343	19,974,254,826	26,036,517
第4号基本金	3,413,000,000	3,413,000,000	0
繰越収支差額	△ 24,719,687,348	△ 25,793,648,529	1,073,961,181
翌年度繰越収支差額	△ 24,719,687,348	△ 25,793,648,529	1,073,961,181
純資産の部 合計	197,558,018,213	194,984,323,148	2,573,695,065
負債及び純資産の部 合計	226,338,896,152	225,658,179,010	680,717,142